

| 事業分類 | 事業名 | 事業内容 | 成果指標 (重点事業のみ) | 計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度 | 令和9年度 目標値 (重点事業のみ) | 令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場合 は◎、○、△、×を 選択) | 令和6年度の取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等 を記載) | 子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提 供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があった か) | | 今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する) | 担当課 |
|-----------------------------------|---------------------------------|--|------------------|--|--------------------------|--|---|---|---|--|-----------------------------------|
| 目標Ⅳ あらゆる若者の社会参画を支援する | | | | | | | | | | | |
| 取組の方向性(1)すべての若者のすこやかな育成支援 | | | | | | | | | | | |
| 主な取組①若者の活動・社会参画の機会の充実(計画冊子:P.116) | | | | | | | | | | | |
| 重点事業 | 若者情報発信事 業(X) | 若者施策の認知度を高め、事業 参加者や関与する区民等の増加 を目的として、若者向けXアカウ ントを開設し、若者支援関連事業 の周知や若者が行う活動等の情 報発信を行います。 | フォロワー数 | - | 2,000人 | 760人 | 若者施策であるハイティーン会議や若 者会議、若者フリースペースだけでな く、子どもの学習スペースの周知など、 他所管の子ども・若者が対象となる事 業についても積極的に情報発信を行っ た。 | (1) | ハイティーン会議・若者会議の周知広報のため、子ども・若者自身が出演するCM動画 を制作し、区役所内の各デジタルサイネージで放映している。 | フォロワー数が伸び悩む若者向け情 報発信アカウント(X)については、よ り若者年代に訴求する情報発信の手 法・運用について検討し、区の子ど も・若者施策の認知度を高め、事業参 加者や関係する区民の増加を目指し ていく必要がある。 | 育成活動推進課 子ども・若者相談課 子ども・教育政策課 |
| 事業 | ハイティーン会議・ 若者会議 | 若者の自主的・自発的な活動や 地域参加など、具体的な取組に つなげ、若者ならではの視点を区 政や地域に生かすことを目的に、 中高生年代対象のハイティーン 会議や大学生・社会人対象の若 者会議を開催します。 | | | | ○ | - | (1) | パネルディスカッションにおいて、ハイティーン会議メンバーの声を聞いたり、子ども相談 室ワークショップメンバーと一緒に準備し、発表をしてもらった。 | 若者会議を修了した後の継続的な地 域活動への参画については、若者に とってハードルが高いため、チャレ ンジを支援する仕組みが必要である。 | 育成活動推進課 子ども・教育政策課 |
| | 中高生年代向け 施設の整備(再 掲) | 若者の活動・交流の拠点として、 中高生年代向け施設を整備しま す。整備にあたっては、中高生年 代の意見を聴きながら進めます。 | | | | (2) | 区立中学校をはじめ、区内高等学校、区内大学・専門大学等へチラシを配布し、より参 加対象者へ情報が行き届くような工夫をした。 | 今後の設計や運営にあたり、中高生 の参画を促していくが、その時期や手 法について検討する必要がある。 | 育成活動推進課 | | |
| | | | | | | (3) | 中高生自らが企画し地域で活動した内容を区長へ意見表明する機会を設けることで、 達成感や自己肯定感の向上に寄与している。また、意見表明内容とその反映状況につ いてHPへ掲載し、参加者の成果を可視化した。ハイティーン会議の満足度は10段階中 8.9点であり、参加者の満足度が高いものと考えている。 | | | | |
| | | | | | | (1) | 若宮児童館に整備する諸室・機能等については、中高生等から意見を踏まえ検討を 行った。 | | | 中高生年代の児童館の利用者数が 他の年代に比べて少ないため、児童 館が中高生年代にとって魅力的な居 場所となるよう運営内容等を工夫し ていく必要がある。 | 育成活動推進課 |
| | 中高生交流事業 | 児童館において、中高生年代の 活動を支援し、地域での交流を 進めます。 | | | | (2) | 若宮児童館の近隣の小中学校、高校の児童・生徒に向けてアンケート調査を行ったほ か、「中野区若者情報発信アカウント」(X)においてもアンケート実施の周知を図った。 | 潜在的なニーズの把握と周知方法に ついて検討する必要がある。 | 子ども・若者相談課 | | |
| | | | | | | (3) | アンケートを行ったことにより、中高生のニーズを踏まえた基本構想を策定することがで きた | | | | |
| | | | | | | (1) | 中高生年代向けの物品の購入やイベントの実施の際は、中高生年代の意見を取り入れ ている。 | | | 子ども・若者相談課 | |
| | 若者フリースペ ースの運営 | 子ども・若者支援センターに若者 が安心してゆつくりと過ごせる居 場所を提供するとともに、若者が 様々な経験をすることにより社会 参加へつながるよう、各種プロ グラムを実施します。 | | | | (2) | 児童館のおたよりやチラシなどにより、中高生年代にもわかりやすい情報発信を行っ ている。 | 子ども・若者相談課 | | | |
| | | | | | | (3) | 中高生年代も楽しめる環境の整備やイベント等の実施により、居場所の提供ができてい る。 | | | | |
| | | | | | | (1) | 若者の意見を中心に事業内容を決定し実施している。また、利用者アンケートを実施 し、事業の運営の見直し等に役立てている。 | | 子ども・若者相談課 | | |
| | 18歳成人の普及 啓発(消費者トラ ブル)(再掲) | 学校等と連携を図りながら、消費 者被害防止を目的とした出前講 座を実施します。 | | | | (2) | 区報、ホームページでの広報やアクセスしやすいワードでのSNSでの発信を定期的 に行った。 | 子ども・若者相談課 | | | |
| | | | | | | (3) | 若者自身が内容を考え、活動する中で、他者や地域との繋がりが広がり、社会参加への きっかけになっている。 | | | | |
| | | | | | | (1) | 依頼先の要望を聞き取り、年齢に応じた内容での出前講座を行った。 | | 子どもに対し、より効果的な普及啓発 を進めるため、アンケート結果を活用 し、子どもの意見、考えを取り入れた 取組を進めていくことやSNS等こ どもの視覚に入るような普及啓発を進 めていく。 | 区民サービス課 | |
| | (2) | 出前講座の申込依頼を電話やLogoフォームなど、さまざまな方法で行えるようにした。 | | | | | | | | | |
| | (3) | 子どもにも分かりやすい実例を交えた講座を行うことで、消費者被害の怖さを理解して もらえた。 | | | | | | | | | |

| 事業分類 | 事業名 | 事業内容 | 成果指標 (重点事業のみ) | 計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度 | 令和9年度 目標値 (重点事業のみ) | 令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場合 は◎、○、△、×を 選択) | 令和6年度の取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」については、○以外 のものについて取組内容や予定どおり実施できな かった理由等を記載) | 子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に 基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り 入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやす い情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をして いるか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったこ とにより子どもにどのような効果があったか) | | 今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子ど もの権利の視点での課題・改善点も含めて記載す る) | 担当課 |
|----------------------------|------------------|--|-------------------|--|--------------------------|--|--|---|---|--|----------------------|
| 主な取組②若者の居場所の充実(計画冊子:P.118) | | | | | | | | | | | |
| 重点事業 | 若者フリースペースの運営(再掲) | 子ども・若者支援センターに若者が安心してゆっ くりと過ごせる居場所を提供するとともに、若者が 様々な経験をするにより社会参加へつながるよう、 各種プログラムを実施します。 | 若者フリースペース利用者数(延べ) | 29人 (令和3年度※) ※令和3年11月29日 から | 1,440人 | 1,320人 | 毎月、様々なプログラムの企画・実施、ボラン ティアの参加等の活動を行った。また、子ども・ 若者支援センターへの交通便利性が低い地域へ「 出張居場所」プログラムを実施した。 | (1) | 若者の意見を中心に事業内容を決定し実施して いる。また、利用者アンケートを実施し、事業の 運営の見直し等に役立てている。 | 潜在的なニーズの把握と周知方法について検討 する必要がある。 | 子ども・若者相談課 |
| | | | | | | | | (2) | 区報、ホームページでの広報やアクセスしやす いワードでのSNSでの発信を定期的に行った。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 若者自身が内容を考え、活動する中で、他者や 地域との繋がりが広がり、社会参加へのきっか けになっている。 | | |
| 事業 | 児童館の運営(再掲) | 乳幼児から18歳までの子どもの居場所や交流等 の機会を提供します。また、地域の見守りや子育 て関連団体のネットワーク支援を行います。 | | | | ○ | - | (1) | 児童館、キッズ・プラザ、学童クラブなどの子 ども施設において、購入する玩具や遊びのルール などを決める際は子どもの声を聴き、意見を取り 入れるようにしている。 | 令和7年度より、9館が基幹型児童館、2館が乳 幼児機能強化型児童館として運営を開始した。そ れぞれの機能を強化する中で、より子どもの声を 運営に反映できるよう工夫していく必要がある。 | 育成活動推進課 |
| | | | | | | | | (2) | 各施設において、子どもにもわかりやすいおたよ りや掲示などを作成し、イベントや行事の内容を周 知している。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 子ども施設において子どもが遊びのルールなど に関して意見を出す機会を設けることで、子ども の思いを尊重した運営ができています。 | | |
| | 中高生年代向け施設の整備(再掲) | 若者の活動・交流の拠点として、中高生年代向 け施設を整備します。整備にあたっては、中高生 年代の意見を聴きながら進めます。 | | | | ◎ | 若宮児童館を中高生機能強化型児童館として整 備していくにあたり、中高生等から意見を聴取し 、その内容を踏まえて「若宮児童館整備基本構想 」を策定した。 | (1) | 若宮児童館に整備する諸室・機能等については 、中高生等から意見を踏まえ検討を行った。 | 今後の設計や運営にあたり、中高生の参画を促 していくが、その時期や手法について検討する必 要がある。 | 育成活動推進課 |
| | | | | | | | | (2) | 若宮児童館の近隣の小中学校、高校の児童・生 徒に向けてアンケート調査を行ったほか、「中野区 若者情報発信アカウント」(X)においてもアンケ ート実施の周知を図った。 | | |
| | | | | | | | | (3) | アンケートを行ったことにより、中高生のニーズ を踏まえた基本構想を策定することができた | | |
| | 区有施設の中高生年代の利用検討 | 既存の区有施設における、中高生年代の利用に 向けた機能や利用方法の検討を行います。 | | | | ○ | - | (1) | ハイティーン会議で取り組むテーマの1つとし て中高生の居場所を取り上げ、当該事業の参加 者が意見表明した「中高生の居場所事業」を試 行実施した。 | 施設整備には中長期的なスパンを要するため、 当事者の意見を聞きながら、現状ある区有施設 等を活用したソフト面での中高生の居場所事業 を展開していく必要がある。 | 育成活動推進課 子ども・教育政策課 |
| | | | | | | | | (2) | 「中高生年代の居場所」に関するWebアンケ ートを実施した際、区HPへの掲載だけでなく、 区立学校生徒には一人一台の学習用端末に配信 するなど、当事者に届くような工夫を行った。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 「中高生の居場所事業」においては、中高生自 身のアイデアを運営に取り入れ、好きなことをし て過ごせる場づくりを行うことで、参加者の満 足度が高い事業となっている。 | | |
| | 子ども食堂への支援(再掲) | 子ども食堂を運営する団体に対し、その運営に 係る経費を助成します。また、区民等からの寄 付物品の提供や運営に係る相談など、地域にお ける子ども食堂の運営を総合的に支援します。 | | | | ○ | - | (1) | - | 令和7年度は食堂数が大幅に増える見込みで あり、団体に対し必要な支援が行えるよう、予 算規模の拡大に取り組む。 | 子育て支援課 |
| | | | | | | | | (2) | 各食堂にアクセスしやすいよう、区役所の窓 口などにおけるチラシの配布を行った。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 物価高騰の影響等を考慮し助成額を増額する ことで子ども食堂事業の継続を支援し、地域で 支援を必要とする子どもたちに食材、食事を提 供することができた。 | | |

| 事業分類 | 事業名 | 事業内容 | 成果指標 (重点事業のみ) | 計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度 | 令和9年度 目標値 (重点事業のみ) | 令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場合 は◎、○、△、×を 選択) | 令和6年度の取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等 を記載) | 子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提 供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があった か) | 今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する) | 担当課 | |
|----------------------------------|-----------------------------------|--|---------------------------------------|--|--------------------------|--|--|---|--|--|----------------------|
| 取組の方向性(2)若者の課題解決に向けた支援 | | | | | | | | | | | |
| 主な取組①若者に関する相談支援体制の整備(計画冊子:P.120) | | | | | | | | | | | |
| 重点事業 | 子ども・若者支援 センター若者相談 事業(再掲) | 義務教育終了後から39歳までの 若者で、就学や就労などに課題 を抱えている方やその家族に対 して、他人や社会との関係が再構 築できるよう助言・支援を行いま す。 | 若者相談対応によ り課題の解決に 至った件数(実人 員) | 58人 (令和3年度※) ※令和3年11月2 9日から | 137人 | 88人 | 若者や家族等から学校、仕事、親族、対 人関係、将来の不安、心身の不調等 に関する相談・支援を行った。 | (1) | 若者からの相談では、子ども・若者自身がどうしたいのか、どうなりた いのか等を傾聴 し、個々の状況を踏まえて寄り添いながら助言・支援を行った。 | 潜在的ニーズの把握と周知方法につ いて検討する必要がある。 | 子ども・若者相談課 |
| | | | | | | | | (2) | 中学3年生を対象にチラシを配布した。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 相談を継続することで、他者とのつながりがもてるようになったケースがあ った。 | | |
| | ひきこもり支援事 業 | ひきこもり状態にある本人やその 家族等に対し、相談窓口や居場 所の設置、家族会の運営支援や アウトリーチ等による伴走支援を 行います。またひきこもりサポー ター養成講座等による支援人材 の育成を行います。 | | | | ◎ | ○広域連携を推進するため、特別区第 4ブロックのひきこもり支援担当者 を集めて連絡会を開催した。 ○家族向けの勉強会を開催し、家族 の理解促進を図った。 ○ひきこもり支援広報啓発まんがの冊 子に関係機関に配布し周知した。 | (1) | 相談窓口の周知用チラシについて、当事者の意見を反映し制作した。 | 近隣区等との連携を深め、当事者家 族が相談しやすい環境を整備するこ とで、不登校やひきこもりに悩む子 どもに対する支援を充実できるよう検 討していく。 | 地域包括ケア推進課 |
| | | | | | | | | (2) | Webまんがが冊子にして、区立小中学校や図書館等に配布することで、子 どもたちの手に 取りやすくなるよう工夫した。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 家族勉強会やひきこもりサポーター養成講座を通じて、ひきこもり支援 に対する正しい 理解が広がっている。 | | |
| | 若者フリースペ ースの運営(再掲) | 子ども・若者支援センターに若者 が安心してゆっくりと過ごせる居 場所を提供するとともに、若者が 様々な経験をすることにより社会 参加へつながるよう、各種プログ ラムを実施します。 | | | | ○ | - | (1) | 若者の意見を中心に事業内容を決定し実施している。また、利用者アン ケートを実施 し、事業の運営の見直し等に役立 てている。 | 潜在的なニーズの把握と周知方法につ いて検討する必要がある。 | 子ども・若者相談課 |
| | | | | | | | | (2) | 区報、ホームページでの広報やアクセスしやすいワードでのSNSでの 発信を定期的 に行った。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 若者自身が内容を考え、活動する中で、他者や地域との繋がりが広がり 、社会参加への きっかけになっている。 | | |
| | 若者情報発信事 業(Twitter)(再 掲) | 若者施策の認知度を高め、事業 参加者や関与する区民等の増加 を目的として、若者向けTwitter アカウントを開設し、若者支援関 連事業の周知や若者が行う活動 等の情報発信を行います。 | | | | ○ | - | (1) | ハイティーン会議・若者会議の周知広報のため、子ども・若者自身が出 演するCM動画 を制作し、区役所内の各デジタルサイ ネージで放映 している。 | フォロワー数が伸び悩む若者向け情 報発信アカウント(X)については、 より若者年代に訴求する情報発信の 手法・運用について検討し、区の子 ども・若者施策の認知度を高め、事 業参加者や関係する区民の増加を目 指していく必要がある。 | 育成活動推進課 子ども・若者相談課 |
| | | | | | | | | (2) | ハイティーン会議の報告会の様子をまとめたチラシを作成し、区立学校の 生徒に対して 、1人1台に貸与されている学習用端 末へ配信した。若者情報発信アカ ウント(X)に て、子ども・若者向けの情報が取得 できることを案内している。 | | |
| | | | | | | | | (3) | ハイティーン会議や若者会議の報告会や活動の様子を撮影し、Xでの配 信や区公式 Youtubeに掲載する等、子ども・若 者が意見表明・政策提言したことを 見える化するこ とで、達成感の向上に寄与している。 | | |
| | 子どもの権利救済 機関(子ども相談 室)の運営(再掲) | 子どもの権利侵害に関する相談 に対して助言・支援を行うととも に、必要に応じて、権利侵害の状 況の調査や関係機関への調整等 を行い、子どもの権利の侵害から の速やかな救済及び子どもの権 利の保障を図ります。運営にあ たっては、相談しやすい環境や雰 囲気づくりを行うとともに、SNS を活用した相談や、切手不要の はがき・手紙による相談など子 どもが相談しやすい相談手法を 検討します。 | | | | ○ | - | (1) | 子どもが子ども相談室を知り、子どもからの相談ができています。 | 子どもからアクセスしやすいツールと それに対して直接的に子ども相談 室が応じることができる仕組みを検 討する必要がある。 | 子ども・教育政策課 |
| | | | | | | | | (2) | 区内全児童・生徒に対し、子ども相談室の周知カードの配布を行った。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 相談件数が増加するとともに、子どもからの相談の割合も増加した。 | | |
| | 児童相談所の運 営(再掲) | 家庭環境、児童虐待、非行、里 親、児童養護施設等に関する相 談等に対応します。家族が主体 的に子どもの安全を守る仕組み を作ることを、あらゆる人と手を 携えて支えます。 | | | | ○ | - | (1) | 相談支援において常に職員が子どもの声を聴き援助方針等に反映している。 一時保護児童の意見表明、意見聴取については、意見箱の設置や第三者機 関による意見表 明等支援事業(子どもアドボカシー)を継続している。また、子どもにと って過ごしやすい 一時保護所を職員と考える「いちほ会議」などを実施した。 | ・児童相談所運営の安定運営と機能 強化 ・子どもの意見聴取、意見表明等支 援の推進 ・一時保護の司法審査に係る適切 な対応 | 児童福祉課 |
| | | | | | | | | (2) | 児童相談所の役割や相談支援の見通し、一時保護所の生活等について、 絵や映像 等を通じて子どもにわかりやすく伝えている。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 地域に身近な児童相談所として、初動から一貫した迅速な対応、地域と 連携したき め細かい対応ができ、子どもの安全が守られた。 | | |

| 事業分類 | 事業名 | 事業内容 | 成果指標 (重点事業のみ) | 計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度 | 令和9年度 目標値 (重点事業のみ) | 令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場合 は◎、○、△、×を 選択) | 令和6年度の実績 (重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場合 は◎、○、△、×を 選択) | 子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提 供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があった か) | | 今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する) | 担当課 |
|------|----------------------|--|------------------|--|--------------------------|--|---|---|--|---|---------|
| 事業 | 教育相談(再掲) | 教育上の悩みや問題を解消するために、児童・生徒や保護者との面接・電話相談、遊戯治療、各種の心理的な諸検査、他機関への紹介を行います。 | | | | ○ | - | (1) | 「こども110番」を設置し、いじめや学校でいやなことや困っていること等があり、悩んでいる子どものための電話相談や、区独自のSNS相談窓口の設置など多様な相談体制を整えた。また、土曜日も相談できる体制を整えた。 | これまでよりも相談しやすい体制を整えるために、教育支援室での相談を希望する場合、オンラインでも相談申込を行えるよう改善する。 | 指導室 |
| | | | | | | | | (2) | 年間複数回、相談窓口の一覧を学校だよりやGoogle Classroom等で児童・生徒に配布した。区のホームページでも相談窓口について周知している。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 不安や悩みを抱えたときに、それぞれが相談方法を選択できる環境を整えたことで、多数の児童・生徒の相談に対応することができた。 | | |
| | スクールカウンセラーの配置(再掲) | 学校内の教育相談体制の充実を図るため、区立学校に週1日、都のスクールカウンセラーを配置します。また、中学校区に週1日、区のスクールカウンセラーを配置します。 | | | | ◎ | 中学校区に週1日だった区のスクールカウンセラーの配置を、中学校区に月16日、週4日配置し、相談しやすい体制を整備した。 | (1) | 相談したいタイミングで予約がとれずスクールカウンセラーに相談ができなかったという児童・生徒の声を反映し、区のスクールカウンセラーを各中学校区に1名配置し、相談しやすい環境を整えた。 | 子どもたちの意見を聴きながら、相談したいときに相談できる体制を充実させていく。 | 指導室 |
| | | | | | | | | (2) | 各校で学校だよりやスクールカウンセラーだよりを発行し、スクールカウンセラーの来校日や相談方法を周知した。また、区のホームページや教育委員会主催の不登校の児童・生徒の保護者会等で、区スクールカウンセラーの利用について周知した。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 都のスクールカウンセラーに加え、区のスクールカウンセラーを各中学校区に1名配置することで、相談件数が増加した。 | | |
| | 心の教室相談員の配置(再掲) | 早期にいじめ・不登校・問題行動等に対応するため、学校に居場所や話し相手、または相談相手を見いだせずにいる児童・生徒に対し、気軽に立ち寄れる場所と話のできる環境を整備します。 | | | | ○ | - | (1) | スクールカウンセラーなどがない日でも、気軽に悩みや困っていること等を相談したいという意見に対応するため、小・中学校に週2日程度、心の教室相談員を配置し、平日はいつでも相談できる体制を整えている。 | 心の教室相談員は、スクールカウンセラーよりも児童・生徒に寄り添った対応ができるため、専門的な指導は必要としないが、信頼できる大人と関わりたい児童・生徒のためにも、継続して配置を行っていく。 | 指導室 |
| | | | | | | | | (2) | 各校で学校だより等で、心の教室相談員の来校日や相談方法を周知した。また、区のホームページや教育委員会主催の不登校の児童・生徒の保護者会等で、心の教室相談員について周知した。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 心の教室相談員に相談して気持ちが楽になったり、寄り添ってもらえることで教室で安心して過ごすことができたりしている児童・生徒がいた。 | | |
| | スクールソーシャルワーカーの配置(再掲) | 不登校や生活指導上の課題に対応するため、社会福祉等の専門的な知識や技術を持った人材を配置し、関係機関と連携して問題解決へ向けた環境づくりを行います。 | | | | ○ | - | (1) | 支援に入った子どものニーズや希望に沿って、子どもを取り巻く家庭・学校・関係機関や地域といったさまざまな環境に働きかけて、より良い生活が送れるようにサポートを行った。 | どこの相談機関等ともつながっていない児童・生徒へのアプローチを強化するため、学校との連携方法を工夫したり、オンライン等を活用した支援についても検討したりしていく。 | 指導室 |
| | | | | | | | | (2) | 学校向けリーフレットに加えて、保護者向けリーフレットを作成し、学校を通して配布することで周知を行った。また、教育センターのホームページに掲載して、誰でもアクセスできるようにした。 | | |
| | | | | | | | | (3) | スクールソーシャルワーカーが関わることで学校に登校できるようになった児童・生徒もいる。また、多くの児童・生徒が学校、教育相談室、医療等の関係機関とつながることができた。 | | |
| | SNS相談窓口「STANDBY」(再掲) | 中学生を対象に区独自のSNS相談窓口を設置し、友人関係や学業・進路、家族や自分自身の心身に関わることなど、様々な悩みや不安について生徒一人ひとりに応じた支援を行います。 | | | | ○ | - | (1) | 一人1台端末が配備されたり、一人ひとりが携帯電話を持っていたりする環境の中で、その機器を活用すれば相談しやすいと感じる生徒や匿名で相談したいという生徒の思いに応じた環境を整えた。 | ICT機器や匿名で相談できるため、相談のしやすさはあるが、子どもの最善の利益につなげていくためにも、相談をできるだけで十分なのか、相談内容の解決にどうつながってほしいのか、児童・生徒の希望に応じた対応を行っていくこと課題である。 | 指導室 |
| | | | | | | | | (2) | 各校でポスターやカードの配布、啓発授業を実施し、相談することの大切さについてと合わせて相談窓口を周知した。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 対面では相談しにくい内容や、放課後であっても自宅から相談できるようになった。 | | |
| | 消費生活相談(再掲) | 消費生活トラブルを抱える若者が、適切に助言やあっせんを受けることができる環境を整えるため、消費生活相談窓口等の周知を図ります。 | | | | ○ | - | (1) | 若者が活動する学校施設と連携し、消費生活センターの周知を図った。 | 子どもに対しより効果的な普及啓発を進めるため、子どもの意見、考えを取り入れた取組を検討していく必要がある。区の情報ツール(LINE)を活用し、分かりやすい情報発信の機会を増やしていくとともに、こどもの利用が多いSNSを使用した消費生活センターの周知を進めていく。 | 区民サービス課 |
| | | | | | | | | (2) | 若者向け相談についてのご案内チラシや啓発ポスターを送り、周知を図った。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 消費生活トラブルの相談先である消費生活センターの認知度を上げ、若者の消費者被害を未然に防いでいくようにした。 | | |
| | 人権擁護相談(再掲) | いじめやことばによる暴力、差別、いやがらせ等人権侵害に関することについて、法務省から委嘱された中野地区の人権擁護委員による専門相談を実施します。 | | | | ○ | - | (1) | - | より子どもが利用しやすい相談窓口になるよう、広報や周知方法の見直しを検討するとともに、教育機関とも協力し、子どもが利用しやすいよう、広報・周知に力を入れていく。 | 企画課 |
| | | | | | | | | (2) | 区ホームページやチラシを活用し広報を行った。チラシについては、区民活動センターや児童館など、子どもの目にも留まりやすい施設へ配架するなど工夫を施した。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 子どもからの相談実績はないが、相談窓口を設置することにより、子どもが受ける人権侵害に対し一定の効果があったと考える。 | | |

| 事業分類 | 事業名 | 事業内容 | 成果指標 (重点事業のみ) | 計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度 | 令和9年度 目標値 (重点事業のみ) | 令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場合 は◎、○、△、×を 選択) | 令和6年度取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等 を記載) | 子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提 供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があった か) | 今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する) | 担当課 | |
|---|------------------------|--|-----------------------------|--|--------------------------|--|--|---|---|--|-----------------------|
| | 自殺対策事業(再掲) | 「中野区自殺対策計画」に基づき、自殺予防のための普及啓発事業や人材育成事業、インターネット上の自殺関連用語検索に連動した広告を活用した自殺対策メール相談事業を実施します。 | <div></div> | | | ○ | - | (1) | インターネットを活用し、自殺に関するキーワードを検索した者に対し相談を促す広告を掲載し、相談しやすい環境を整えた。 | 自殺に関するデータ分析や社会情勢を把握し、関係団体と連携し、子どもに対してより効果的な普及活動を行っていく。 | 保健予防課 |
| | | | | | | | | (2) | インターネットを活用した相談を行った。子どもへの相談先などを周知出来るよう、中学校の卒業生ヘリーフレット配布した。2次元コードを掲載し、相談先の情報を得やすいように工夫した。 | | |
| | | | | | | | | (3) | インターネットを活用した相談を行った。子どもへの相談先などを周知出来るよう、今後もSNS等を利用し相談先の周知を行う。インターネットメール相談事業を利用した相談のうち相談者数全体の約10パーセントが10代の方からの相談となっていて、一定数の相談利用があった。 | | |
| | 性的マイノリティ対面相談(再掲) | 性的指向や性自認に関する悩み等について、当事者だけでなく、家族なども含めた、性的マイノリティ当事者による専門相談を実施します。 | | | | ○ | - | (1) | - | 子どもでも参加がしやすい相談事業となるよう、効果的な普及啓発などを検討していく。 | 企画課 |
| | | | | | | | | (2) | 区報や区ホームページのほか、区掲示板にチラシを掲示することで、子どもから大人まで目に届くような周知を行った。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 相談できる場所があることで、性的マイノリティの悩みに対する一定の救済効果があったと考える。 | | |
| 主な取組②困難さや生きづらさに直面する若者に対する支援(計画冊子:P.122) | | | | | | | | | | | |
| 重点事業 | ひきこもり支援事業(再掲) | ひきこもり状態にある本人やその家族等に対し、相談窓口や居場所の設置、家族会の運営支援やアウトリーチ等による伴走支援を行います。またひきこもりサポーター養成講座等による支援人材の育成を行います。 | ひきこもりサポーター養成講座受講後のサポーター登録者数 | - | 30人 | 33人 | ○広域連携を推進するため、特別区第4ブロックのひきこもり支援担当者を集めて連絡会を開催した。 ○家族向けの勉強会を開催し、家族の理解促進を図った。 ○ひきこもり支援広報啓発まんがの冊子に関係機関に配布し周知した。 | (1) | 相談窓口の周知用チラシについて、当事者の意見を反映し制作した。 | 近隣区等との連携を深め、当事者家族が相談しやすい環境を整備することで、不登校やひきこもりに悩む子どもに対する支援を充実できるよう検討していく。 | 地域包括ケア推進課 |
| | | | | | | | | (2) | Webまんがが冊子にして、区立小中学校や図書館等に配布することで、子どもたちの手に取りやすくなるよう工夫した。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 家族勉強会やひきこもりサポーター養成講座を通じて、ひきこもり支援に対する正しい理解が広がっている。 | | |
| | 子ども・若者支援センター若者相談事業(再掲) | 義務教育終了後から39歳までの若者で、就学や就労などに課題を抱えている方やその家族に対して、他人や社会との関係が再構築できるよう助言・支援を行います。 | <div></div> | | | ○ | - | (1) | 若者からの相談では、子ども・若者自身がどうしたいのか、どうなりたいのか等を傾聴し、個々の状況を踏まえて寄り添いながら助言・支援を行った。 | 潜在的ニーズの把握と周知方法について検討する必要がある。 | 子ども・若者相談課 |
| | | | | | | | | (2) | 中学3年生を対象にチラシを配布した。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 相談を継続することで、他者とのつながりがもてるようになったケースがあった。 | | |
| | 不登校児童等の中学校卒業後の支援(再掲) | 中学校で不登校等の課題があり支援されていた生徒について、中学校と連携して情報を共有し、卒業後も必要な相談支援が途切れることのないように継続的な支援を行います。 | | | | ○ | - | (1) | 中学校の協力を得ながら、当事者生徒の思い、意見等を少しずつ把握し、卒業後の支援に活かしている。 | 卒業後の支援にあたって、すこやか福祉センターから対象者へアプローチできるように、在籍中から支援についての同意を得る必要がある。学校と協力し周知を徹底する中、生徒自身が相談することに対するハードルが下がるよう、生徒自らの相談も可能であることを適切に案内する。 | 地域包括ケア推進課(すこやか福祉センター) |
| | | | | | | | | (2) | すこやか福祉センターで行っている相談支援に係るチラシを配布し、周知、情報発信を行っている。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 生徒自身の悩みや困り感などについて、自ら発信できることにつながる。 | | |

| 事業分類 | 事業名 | 事業内容 | 成果指標 (重点事業のみ) | 計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度 | 令和9年度 目標値 (重点事業のみ) | 令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場合 は◎、○、△、×を 選択) | 令和6年度 of 取組内容等 (「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載) | 子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか) | | 今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する) | 担当課 |
|------|---------------------------|--|------------------|--|--------------------------|--|--|---|--|--|-----------|
| 事業 | 子どもの権利救済機関(子ども相談室)の運営(再掲) | 子どもの権利侵害に関する相談に対して助言・支援を行うとともに、必要に応じて、権利侵害の状況の調査や関係機関への調整等を行い、子どもの権利の侵害からの速やかな救済及び子どもの権利の保障を図ります。運営にあたっては、相談しやすい環境や雰囲気づくりを行うとともに、SNSを活用した相談や、切手不要のはがき・手紙による相談など子どもが相談しやすい相談手法を検討します。 | | | | ○ | - | (1) | 子どもが子ども相談室を知り、子どもからの相談ができています。 | 子どもからアクセスしやすいツールとそれに対して直接的に子ども相談室が応じることができる仕組みを検討する必要があります。 | 子ども・教育政策課 |
| | | | | | | | | (2) | 区内全児童・生徒に対し、子ども相談室の周知カードの配布を行った。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 相談件数が増加するとともに、子どもからの相談の割合も増加した。 | | |
| | 子ども相談室の普及啓発(再掲) | 子どもにとって親しみやすい相談窓口となるよう、相談室に愛称を付けたり、マスコット・キャラクターとともに周知を行うなど、普及啓発を進めます。 | | | | ◎ | 子どもの権利の普及啓発等をテーマとした子ども向けワークショップのほか、子どもの権利の日フォーラムの開催や子ども相談室の愛称・キャラクターを活用し、子どもの権利の普及啓発を実施。 | (1) | マスコットキャラクター”だんごーず”の新ポーズ作成にあたり、児童館において子どもの意見を聴き反映させた。 | ”だんごーず”をより広め、”だんごーず”を切り口にしたより効果的な普及啓発を進めていく。 | 子ども・教育政策課 |
| | | | | | | | | (2) | 子どもが日々利用する児童館において、子どもに直接アクセスし意見を聴くことができた。 | | |
| | | | | | | | | (3) | マスコットキャラクター”だんごーず”を通じて子ども相談室に親しみを持ってもらい、知ってもらうことができた。 | | |
| | 児童相談所の運営(再掲) | 家庭環境、児童虐待、非行、里親、児童養護施設等に関する相談等に対応します。家族が主体的に子どもの安全を守る仕組みを作ることを、あらゆる人と手を携えて支えます。 | | | | ○ | - | (1) | 相談支援において常に職員が子どもの声を聴き援助方針等に反映している。一時保護児童の意見表明、意見聴取については、意見箱の設置や第三者機関による意見表明等支援事業(子どもアドボカシー)を継続している。また、子どもにとって過ごしやすい一時保護所を職員と考える「いちほ会議」などを実施した。 | ・児童相談所運営の安定運営と機能強化 ・子どもの意見聴取、意見表明等支援の推進 ・一時保護の司法審査に係る適切な対応 | 児童福祉課 |
| | | | | | | | | (2) | 児童相談所の役割や相談支援の見通し、一時保護所の生活等について、絵や映像等を通じて子どもにわかりやすく伝えている。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 地域に身近な児童相談所として、初動から一貫した迅速な対応、地域と連携したきめ細かい対応ができ、子どもの安全が守られた。 | | |
| | 教育相談(再掲) | 教育上の悩みや問題を解消するために、児童・生徒や保護者との面接・電話相談、遊戯治療、各種の心理的な諸検査、他機関への紹介を行います。 | | | | ○ | - | (1) | 「こども110番」を設置し、いじめや学校でいやなことや困っていること等があり、悩んでいる子どものための電話相談や、区独自のSNS相談窓口の設置など多様な相談体制を整えた。また、土曜日も相談できる体制を整えた。 | これまでよりも相談しやすい体制を整えるために、教育支援室での相談を希望する場合、オンラインでも相談申込を行えるよう改善する。 | 指導室 |
| | | | | | | | | (2) | 年間複数回、相談窓口の一覧を学校だよりやGoogle Classroom等で児童・生徒に配布した。区のホームページでも相談窓口について周知している。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 不安や悩みを抱えたときに、それぞれが相談方法を選択できる環境を整えたことで、多数の児童・生徒の相談に対応することができた。 | | |
| | スクールカウンセラーの配置(再掲) | 学校内の教育相談体制の充実を図るため、区立学校に週1日、都のスクールカウンセラーを配置します。また、中学校区に週1日、区のスクールカウンセラーを配置します。 | | | | ◎ | 中学校区に週1日だった区のスクールカウンセラーの配置を、中学校区に月16日、週4日配置し、相談しやすい体制を整備した。 | (1) | 相談したいタイミングで予約がとれずスクールカウンセラーに相談ができなかったという児童・生徒の声を反映し、区のスクールカウンセラーを各中学校区に1名配置し、相談しやすい環境を整えた。 | 子どもたちの意見を聴きながら、相談したいときに相談できる体制を充実させていく。 | 指導室 |
| | | | | | | | | (2) | 各校で学校だよりやスクールカウンセラーだよりを発行し、スクールカウンセラーの来校日や相談方法を周知した。また、区のホームページや教育委員会主催の不登校の児童・生徒の保護者会等で、区スクールカウンセラーの利用について周知した。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 都のスクールカウンセラーに加え、区のスクールカウンセラーを各中学校区に1名配置することで、相談件数が増加した。 | | |
| | 心の教室相談員の配置(再掲) | 早期にいじめ・不登校・問題行動等に対応するため、学校に居場所や話し相手、または相談相手を見いだせずにいる児童・生徒に対し、気軽に立ち寄れる場所と話のできる環境を整備します。 | | | | ○ | - | (1) | スクールカウンセラーなどがいない日でも、気軽に悩みや困っていること等を相談したいという意見に対応するため、小・中学校に週2日程度、心の教室相談員を配置し、平日はいつでも相談できる体制を整えている。 | 心の教室相談員は、スクールカウンセラーよりも児童・生徒に寄り添った対応ができるため、専門的な指導は必要としないが、信頼できる大人と関わりたい児童・生徒のためにも、継続して配置を行っていく。 | 指導室 |
| | | | | | | | | (2) | 各校で学校だより等で、心の教室相談員の来校日や相談方法を周知した。また、区のホームページや教育委員会主催の不登校の児童・生徒の保護者会等で、心の教室相談員について周知した。 | | |
| | | | | | | | | (3) | 心の教室相談員に相談して気持ちが楽になったり、寄り添ってもらえることで教室で安心して過ごすことができたりしている児童・生徒がいた。 | | |
| | スクールソーシャルワーカーの配置(再掲) | 不登校や生活指導上の課題に対応するため、社会福祉等の専門的な知識や技術を持った人材を配置し、関係機関と連携して問題解決へ向けた環境づくりを行います。 | | | | ○ | - | (1) | 支援に入った子どものニーズや希望に沿って、子どもを取り巻く家庭・学校・関係機関や地域といったさまざまな環境に働きかけて、より良い生活が送れるようにサポートを行った。 | どこの相談機関等ともつながっていない児童・生徒へのアプローチを強化するため、学校との連携方法を工夫したり、オンライン等を活用した支援についても検討したりしていく。 | 指導室 |
| | | | | | | | | (2) | 学校向けリーフレットに加えて、保護者向けリーフレットを作成し、学校を通して配布することで周知を行った。また、教育センターのホームページに掲載して、誰でもアクセスできるようにした。 | | |
| | | | | | | | | (3) | スクールソーシャルワーカーが関わることで学校に登校できるようになった児童・生徒もいる。また、多くの児童・生徒が学校、教育相談室、医療等の関係機関とつながることができた。 | | |

| 事業分類 | 事業名 | 事業内容 | 成果指標 (重点事業のみ) | 計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度 | 令和9年度 目標値 (重点事業のみ) | 令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場合 は◎、○、△、×を 選択) | 令和6年度の取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等 を記載) | 子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提 供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があった か) | | 今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する) | 担当課 | |
|------|------------------------------|--|------------------|--|--------------------------|--|--|---|---|---|--|-----|
| | SNS相談窓口「S TANDBY」(再 掲) | 中学生を対象に区独自のSNS相 談窓口を設置し、友人関係や学 業・進路、家族や自分自身の心身 に関わることなど、様々な悩みや 不安について生徒一人ひとりに 応じた支援を行います。 | | | | ○ | - | (1) | 一人1台端末が配備されたり、一人ひとりが携帯電話を持っていたりする環境の中で、 その機器を活用すれば相談しやすいと感じる生徒や匿名で相談したいという生徒の思 いに応じた環境を整えた。 | ICT機器や匿名で相談できるため、 相談のしやすさはあるが、子どもの最 善の利益につなげていくためにも、相 談をできるだけ十分なのか、相談内 容の解決にどうつなげていってほしい のか、児童・生徒の希望に応じた対応 を行っていくこと課題である。 | 指導室 | |
| | (2) | 各校でポスターやカードの配布、啓発授業を実施し、相談することの大切さについてと 合わせて相談窓口を周知した。 | | | | | | | | | | |
| | (3) | 対面では相談しにくい内容や、放課後であっても自宅から相談できるようになった。 | | | | | | | | | | |
| | 人権擁護相談(再 掲) | いじめやことばによる暴力、差 別、いやがらせ等人権侵害に関 することについて、法務省から委 嘱された中野地区の人権擁護委 員による専門相談を実施します。 | | | | ○ | - | (1) | - | (2) 区ホームページやチラシを活用し広報を行った。チラシについては、区民活動センターや 児童館など、子どもの目にも留まりやすい施設へ配架するなど工夫を施した。 | より子どもが利用しやすい相談窓口 になるよう、広報や周知方法の見直し を検討するとともに、教育機関とも協 力し、子どもが利用しやすいよう、広 報・周知に力を入れていく。 | 企画課 |
| | (3) | 子どもからの相談実績はないが、相談窓口を設置することにより、子どもが受ける人権 侵害に対し一定の効果があったと考える。 | | | | | | | | | | |
| | 自殺対策事業(再 掲) | 「中野区自殺対策計画」に基づ き、自殺予防のための普及啓発 事業や人材育成事業、インター ネット上の自殺関連用語検索に 連動した広告を活用した自殺対 策メール相談事業を実施します。 | | | | ○ | - | (1) インターネットを活用し、自殺に関するキーワードを検索した者に対し相談を促す広告を 掲載し、相談しやすい環境を整えた。 | 自殺に関するデータ分析や社会情勢 を把握し、関係団体と連携し、子ども に対してより効果的な普及活動を行 っていく。 | | | |
| | (2) | インターネットを活用した相談を行った。子どもへの相談先などを周知出来るよう、中学 校の卒業生ヘリーフレット配布した。2次元コードを掲載し、相談先の情報を得やすいよ うに工夫した。 | | | | | | | | | | |
| | (3) | インターネットを活用した相談を行った。子どもへの相談先などを周知出来るよう、今後 もSNS等を利用し相談先の周知を行う。インターネットメール相談事業を利用した相談 のうち相談者数全体の約10パーセントが10代の方からの相談となっていて、一定数の 相談利用があった。 | | | | | | | | | | |
| | 性的マイノリティ 対面相談(再掲) | 性的指向や性自認に関する悩み 等について、当事者だけでなく、 家族なども含めた、性的マイノ リティ当事者による専門相談を実 施します。 | | | | ○ | - | (1) | - | (2) 区報や区ホームページのほか、区掲示板にチラシを掲示することで、子どもから大人ま で目に届くような周知を行った。 | 子どもでも参加がしやすい相談事業 となるよう、効果的な普及啓発などを 検討していく。 | 企画課 |
| | (3) | 相談できる場所があることで、性的マイノリティの悩みに対する一定の救済効果があつ たと考える。 | | | | | | | | | | |
| | 子ども食堂への支 援(再掲) | 子ども食堂を運営する団体に対 し、その運営に係る経費を助成し ます。また、区民等からの寄付物 品の提供や運営に係る相談など、 地域における子ども食堂の運営 を総合的に支援します。 | | | | ○ | - | (1) | - | (2) 各食堂にアクセスしやすいよう、区役所の窓口などにおけるチラシの配布を行った。 | | |
| | (3) | 物価高騰の影響等を考慮し助成額を増額することで子ども食堂事業の継続を支援し、 地域で支援を必要とする子どもたちに食材、食事を提供することができた。 | | | | | | | | | | |
| | 子どもの生活実態 調査(再掲) | 東京都立大学が実施する区内の 高校2年生年齢の子どもと保護 者を対象とした調査に協力し、そ の生活実態を把握するとともに、 必要な支援を検討します。 | | | | ○ | - | (1) | (調査自体は令和4年度に実施済み) | 詳細分析により、生活困難度により高 校卒業後の進学先に関する親の進学 期待や子ども本人の進学希望などに 差が生じていることや、大学等への進 学予定がない子どものうち3割程度 が経済的制約を理由にあげているこ とを把握した。経済的理由で高校卒 業後の進学を諦めることがないよう、 進学・修学を支援する制度について 検討を進める必要がある。 | 子ども・教育政策課 | |
| | (2) | (調査自体は令和4年度に実施済み) | | | | | | | | | | |
| | (3) | 詳細分析の結果を踏まえて、経済的な困難を抱える家庭に対し、多額の費用がかかる 高等学校等への入学準備について支援金を支給することで、進学に対する経済的な負 担や不安を軽減し、子どもと子育て家庭の希望に応じた進学の支援を図るため、高校入 学支援金の支給を令和6年度より新たに開始した。(子育て支援課) | | | | | | | | | | |